

# 21世紀に於ける日本の国際協力

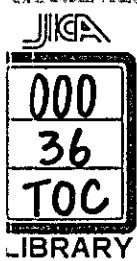
大島 靖

財団法人大阪国際交流センター会長

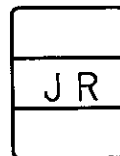
JICA LIBRARY



J 1149204 [8]



国際協力事業団大阪国際センター





## まえがき

この冊子は平成10年4月13日、大阪国際センターにおいて、「21世紀に於ける日本の国際協力」と題して主に学生、一般市民に対し講演いただいた財団法人大阪国際交流センター大島 靖会長の講演内容をまとめたものです。

長年にわたり、国際交流、開発途上国への国際協力に携われた大島会長は21世紀を担う若者達への期待をこめて、今後の国際協力、そこにおける市民の役割、ボランティア像について熱いメッセージを伝えられました。

ここに講演いただいた大島会長より快くご了承を得ましたので、講演録を作成し、国際協力に関心を有する各位の参考に資する次第です。

平成10年8月

国際協力事業団  
大阪国際センター  
所長 小野 英男

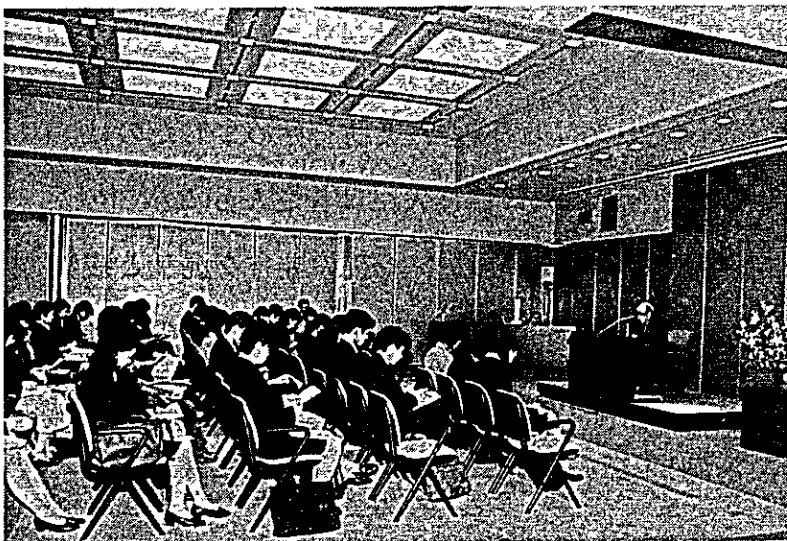
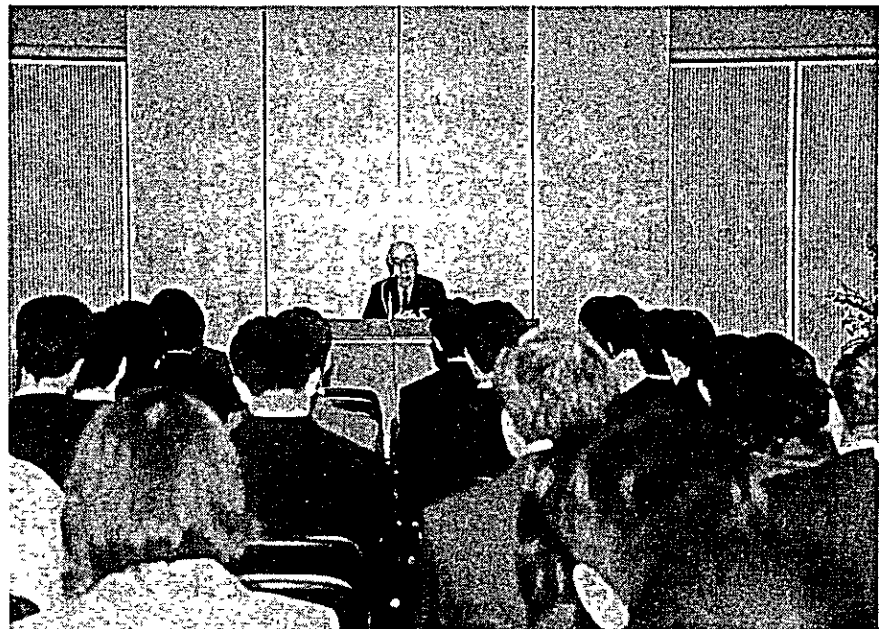


1149204 [8]

## 講師紹介

大島 靖（おおしま やすし）氏  
（財団法人大阪国際交流センター会長）

1915年生まれ。39年東京帝国大学法学部卒業。  
49年大阪府労働部長、54年在ジュネーブ日本国  
領事館領事、63年大阪市助役。  
71年から87年まで四期にわたり大阪市長を歴任。  
88年国際協力事業団顧問 [94年7月迄]。



1998年4月13日 16:15~17:15  
JICA大阪国際センター国際会議場

## 2 1 世紀に於ける日本の国際協力

講師：財団法人大阪国際交流センター会長 大島 靖

今日は21世紀における日本の国際協力という題でお話しを申し上げますが、お話し  
の順序は、まず最初に、日本が戦後の混乱から立ち直って開発途上国に対する援助  
を始めるようになった経緯、いきさつについて簡単にお話しをし、それから次に  
開発途上国に対する日本政府の国際協力は一体どういう仕事をしておるか、またど  
ういう援助をしておるかそれからまた、国際的に見て他の国と比べてどうか、こう  
いうことを簡単にお話ししてそれから次に、21世紀を目前に控えまして、日本の国  
際協力は転換期に立っていると思いますが、今後日本の国際協力の進むべき方向、  
特に環境問題、地球規模の環境問題でありますとか、あるいは世界各地の地域紛争、  
そこから生じる難民問題、それから留学生の問題、こうした環境問題、難民問題、  
留学生の問題、こうした3つの非常に大事な問題についてお話しを申し上げ、それ  
から最後に21世紀の国際社会において日本のあるべき姿、こういったことについて  
お話しを申し上げたいと思います。

### 1. 戦後の日本

日本政府が初めてアジアの各国に対しまして国際協力、援助を始めましたのは、  
昭和29年、終戦後約10年を経った頃です。その頃の総理大臣は皆さんもご承知の  
とおりの吉田茂さんです。振り返ってみますと我が国が終戦後の非常な混乱と疲弊  
の中から立ち直って今日まで復興、発展できたのは、日本国民の勤勉努力の結果で  
あることは申すまでもありませんが、同時に国際的な救援、援助というものが無か  
ったならば到底実現できなかつたと思います。

## アメリカの援助 12兆円6年間

まず第1に、終戦後の昭和21年から26年まで6年間に日本がアメリカの政府から受けた援助の総額は現在の価値に換算すると約12兆円です。ですから1年に2兆円づつの援助を受けたことになります。現在日本の国際協力、国際援助の一年間の予算はこれは後ほどお話し申し上げますけれども約2兆円です。この2兆円の予算をもって世界中の開発途上国150カ国以上を援助しておる訳ですけれども、戦後アメリカ政府から日本一国に対して一年間に2兆円の援助を受けた、しかも昨日までの敵国の日本に対してです。

## 世界銀行の復興資金 6兆円

それから第2に世界銀行からの復興資金の低利融資ですが、終戦後間もない昭和28年から世界銀行から日本は現在の価値で約6兆円の融資を受けまして東海道新幹線をつくり、また、東名高速道路を建設しました。それから、関西電力の黒部ダムの建設もこの世界銀行の融資で出来たものです。こういうふうに出発時の日本経済の、あるいは日本社会の基盤、いわゆるインフラ整備のためにこの世界銀行の融資を使って、その後驚異的な発展を遂げたのであります。この世界銀行のローン、借金を日本は毎年着実に返済いたしまして、今から約8年ほど前にやっと全部返済し終わったのであります。こういうふうに出発時の日本経済、アメリカをはじめ各国の援助を受けながら戦後の荒廃の中から立ち直って、努力をして今日の経済大国にまでなったのですが、今では逆にお世話になった世界銀行に対して資金を提供する側になり、アメリカに次いで第2の資金提供国です。また、開発途上国への援助ではアメリカを凌いで世界第1位となっています。今お話ししたような昔を振り返って見ると誠に感慨無量です。

## 2. 日本の政府開発援助

それでは日本の国際協力は一体どういう仕事をしているか、どういう援助をしているか、資料の2ページをご覧くださいますと、この日本の国際協力、ODAは Official Development Assistanceの略で政府の行う開発援助ですが、この日本の

ODAは1997年度総額で2兆147億円です。その内訳はまず政府借款でこれが9,767億円、政府借款というのはよく新聞でもでているいわゆる円借款ですが、開発途上国の社会経済の基盤の整備、いわゆるインフラ整備のための長期低利の資金協力です。東南アジア各国の最近の経済発展、驚異的な経済発展の大きな原動力になったのはこの円借款です。例えば、インドネシアに対しては現在まで累計2兆9,000億円の借款を供与いたしております。中国に対しては累計1兆8,000億円の円借款を与えまして、それぞれの経済発展に非常に大きく貢献をしています。次の無償資金協力は2,814億円です。無償資金協力というのは返済の必要の無い資金協力ですが、貧困などで苦しんでいるアジア、アフリカなどの途上国に対する食料援助、施設の整備、医薬品など資機材の援助です。その他に遺跡の保存修復のような文化財保存の援助もしています。次に技術協力が3,881億円、技術協力というのは開発途上国の人づくりに対する協力ですが、技術・技能の習得のために開発途上国から研修員を招いて毎年7,000人以上受け入れています。青年招へい事業は十数年前に中曽根総理大臣がASEAN各国を訪問しました時に、ASEAN各国の前途有為の青年を日本に招こうということになり始まりました。ところがその後評判がよく、それがASEAN各国以外にもアジア、大洋州、中南米、アフリカ、中央アジアに広がり、現在は年間1,500人程度招へいし、日本各地で日本の青年と交流をしております。また今度は逆に日本から開発途上国にいろんな分野の技術専門家や青年海外協力隊を派遣しています。現在それぞれ毎年新規に3,000人程（専門家）と1,000人程（協力隊）派遣されています。

それから海外で大地震が起こったというような災害の場合、国際緊急援助隊を派遣しますがこれもこの技術協力予算です。最後に国際機関への協力が3,685億円です。国連本部とか国連の専門機関、世界保健機関（WHO）あるいは国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対する分担金、それから世界銀行等への出資金です。ちなみに日本の国連分担金は一年間で1億9,000万ドル約200億円以上です。アメリカの分担金は3億ドルで日本の一倍半位になりますが、アメリカは大分滞納しており、これが国連の財政難の原因になっています。



こうした日本のODAは国際的に見てどうか、パリにあるOECD、経済協力開発機構という国際機関は毎年世界各国のODAを調べてその国際比較を発表しています。それによると1996年（暦年）ODAの総額では日本が世界第1位、アメリカが2位それに続いてドイツが3位、フランスが4位です。資料の3ページですが、もっともこれはドル表示ですので円安円高でかなり違ってきますが、いずれにしても日本とアメリカが最高です。殊に1991年以降ずっと日本が第1位です。ところが一方GNP、国民総生産とODAとの比率になると日本は開発援助委員会（DAC）加盟先進国21カ国の中で19位に、また国民一人当りのODA負担額では12位になり、だいたいランキングは下がります。

このように日本のODAの予算は国際的に群を抜いておりそれだけに国内予算の中でも突出予算でして防衛予算と並んでODAの予算に対する各方面の批判は相当厳しいものがあります。外務省でも外務大臣の諮問機関として「21世紀に向けてのODA改革懇談会」というものを設け、日本のODAの将来のあり方について検討いたしました。既に報告書もでておりますが、21世紀における日本の国際協力の方向、“日本の国際協力はどういう方向に進んでいくべきか”について私は特に大事な3つの問題をあげたいと思います。

### 3. 環境問題

第1は環境問題、開発途上国の公害問題です。殊に地球規模の環境問題。第2は現在世界各地で起こっている地域紛争、そこから生じる難民問題、第3に留学生の問題、留学生の暖かいお世話の問題、この3つの問題、環境問題と難民問題と留学生の問題この3つの問題に、21世紀の日本の国際協力の焦点を合わせていくべきではないかと私は思います。

まず環境問題ですが、日本政府のODAに対しては、いろいろ批判があります。特にやかましく言われている一つは日本政府は開発途上国に円借款を貸し付けて電力開発をはじめいろいろな大きな開発プロジェクトで途上国の環境を破壊し公害を撒き散らしているという批判です。日本のODAはアジアやアフリカに公害を撒き

散らしている環境破壊の元凶だと言わんばかりの批判ですが、事実はどうでしょうか。過去10年間位の間、日本のODAがいかに世界の環境問題に貢献してきたか、これは新聞報道ではあまり取り上げられませんのでお分かりになることが少ないと思います。実情を皆さまにご報告したいと思います。日本政府のODAはおそらく世界各国の中で環境問題に一番力を入れておりますし、国際社会においては世界各国等しくこれは認めております。

今から10年ほど前、1989年にパリで開かれましたサミットで、当時宇野総理大臣が出席いたしまして、日本のODAは世界の環境問題のために今後3年間に3,000億円を目標として努力をすると、こういう決意を表明いたしました。1年間に1,000億円を投じようということで、事実、実績では3年間で4,000億円を超える成果をあげたのです。それから6年前にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催されました国連の環境開発会議、これは参加国が180カ国でそのうち100カ国は元首か総理大臣が出席した非常に大規模な会議でしたが、日本の宮沢総理大臣は今後5年間で環境分野での日本のODAを9,000億円から1兆円を目標として大幅に拡充強化したいと、こういう決意を表明しました。1年間で約2,000億円を投じようという約束をしたのです。

去年の6月にニューヨークの国連本部で国連総会が開かれました。橋本総理大臣が出席して演説をいたしました。その中で、さきに日本政府が表明した環境ODAの拡充目標9,000億円ないし1兆円の水準は、実績ではこれを4割も上回る1兆4,000億円の実績を挙げる事ができたと、このように日本の環境ODAの実績を強調いたしました。同時に日本政府の今後の方針、21世紀に向かつての環境開発支援構想を発表いたしまして、その具体的な行動計画として地球温暖化の問題、酸性雨の問題、自然破壊・生物絶滅の問題あるいは水質汚濁問題等々にわたって、日本政府の環境ODAの推進の決意を表明され、世界各国に非常に強い感銘を与えたのです。環境ODA、環境の分野での日本政府のODAは一番新しい一昨年の数字では4,632億円になっています。ODA全体の27%、ODA予算の4分の1以上を環境問題に充てています。また、開発途上国から環境問題の研修員を年間1,500人受け入れて

います。日本のODAが世界の環境問題に大きく貢献していることは国際的にも非常に高く評価されております。

環境問題は皆さんもご承知のとおり今や一国の環境問題を超えまして地球規模の環境問題、人類の生存そのものを危うくするような重大問題になっています。地球の温暖化の問題、酸性雨の問題、自然破壊の問題、いずれも切実な問題ですが、橋本総理大臣は昨年6月のニューヨークの国連総会で、今後の日本のODAの焦点をこの地球規模の環境問題に向けていこうという決意を表明いたしましたのです。

地球の温暖化の問題、これは国際的な取り組みが必要だということで3年ほど前に地球の気候変動に関する条約ができました。温暖化の原因となる炭酸ガス等の排出量を減らそうと、排出量減少計画の具体的な取り組みをしようということで昨年の秋、京都で国際会議が開かれました。これは皆さんも新聞などで記憶に新たなおところと思います。この問題の解決のためには、先進国における排出ガスを減らすことももちろん必要ですが、同時に開発途上国においてもこの温暖化問題の重要性の認識を高めていくことが非常に重要です。また、いろいろな技術、太陽光の利用とか、風の力を利用するとか、こういった新しいエネルギー技術の活用も必要になってきますので、この方面での技術、資金の面での日本のODAの貢献は国際的に非常に大きな期待を寄せられております。

この環境問題は、開発途上国の中でも近年工業化がどんどん進んできています東アジアの各国、特に中国において深刻です。中国では、急速な経済発展で、硫黄酸化物・窒素酸化物・二酸化炭素排出量が急増し、環境の著しい悪化を招いています。特にこの硫黄酸化物は大気汚染の主な原因ですし、酸性雨の原因にもなっています。この硫黄酸化物の中国での排出の総量は日本の20倍以上になっています。中国のこの汚染濃度は、日本の約4倍にもなっています。酸性雨の問題は皆さんもご承知のとおり二十数年前から北欧、ことにスウェーデンで問題になりまして、しかもその酸性雨の8割は、越境してくる酸性雨、国外からの越境酸性雨ということで、どうしても国際的な取り組みが必要になってきております。日本においても環境庁の調査でヨーロッパ並みの酸性雨が広く観測されています。しかもこの越境酸性雨の影

響の可能性があり、お隣の中国の環境問題はひとつとではない非常に深刻な問題です。

その意味で昨年の秋、橋本総理大臣が中国を訪問いたしまして李鵬首相との間で21世紀に向かったの環境問題について日本と中国、両国がひとつ協力していこうと、共同声明がでまして中国全土の主な都市に環境情報ネットワークのコンピュータを日本の援助で設置することになったのです。酸性雨の問題につきましては昨年6月ニューヨークの国連総会で橋本総理は東アジアにおける酸性雨のモニタリングネットワーク、酸性雨の測定本部を設立しようという提言を演説の中でいたしまして2000年から具体的に動き出すように現在準備を進めているところです。

一昨年この中国で、日中友好環境保全センターがオープンされました。これは日本の無償資金協力で出来たものです。これらの開発途上国の環境対策のために必要な資金、不足している技術をODAによって援助することも大切ですが、その前提として非常に大切なことは開発途上国自体の主体的な取り組み、大気汚染や水質汚濁の測定、モニタリングを開発途上国が自分自身で行えるようになること、このことが非常に大切です。中国の環境保全センターはこの趣旨で出来たものです。日本の無償資金協力でタイに環境研修センター、また、インドネシアにも環境管理センターがオープンされています。いずれも国際協力事業団（JICA）が環境庁、地方自治体の協力のもとに環境保全の技術協力を行っています。

それからこの地球温暖化の問題、酸性雨の問題と並んで自然破壊の問題、生物絶滅の問題も重要で、自然破壊は特に熱帯地域の開発途上国で急速な破壊が進んでいます。地球の熱帯林の60%が既に消滅しています。珊瑚礁の破壊も急速に進んでおり、国連の調査によると今後20年で珊瑚礁の4割が破壊される、さらに40年後には6割がなくなると予測されています。

インドネシアは南米のアマゾン川の流域と肩を並べるような自然環境の非常に豊かな地域ですので、「インドネシア生物保護情報センター」が日本の無償資金協力で昨年の夏オープンしました。このセンターは将来の方向としては単にインドネシアだけではなくに東アジア各国の自然保護専門家とネットワークを組んで東アジア

における自然環境保護活動の中心になっていくと期待されています。

それから、水の問題、水質汚濁も非常に重要な問題ですが、大気汚染の問題と同じように都市問題、人口の爆発的な増加、しかもその人口増加の大半が都市に集まってくる、そういう結果です。アフリカ、東南アジアの開発途上国における人口の爆発的な増加と人口の都市集中、そこから生じるいろいろな都市問題、住宅の問題、交通の問題、公害の問題、伝染病の問題、上水道下水道の問題など大変な問題です。

先年、中国上海の市長さんから私に手紙が参りまして、私がまだ大阪市長在任中のことですが、その手紙の中で「最近上海も経済活動が非常に盛んになってきて大気汚染が大問題になってきたので、ひとつ大阪市の大気汚染防止の技術協力を頼みたい」とのご依頼がありました。そこで私はJICAと相談をいたしまして、JICAの援助資金と大阪市役所の公害防止の技術この2つをセットにした技術協力を始めて、2年ほどかかりましたが上海市の大気汚染の詳細な調査報告と今後取るべき政策の提言を提出しまして上海の市長さんから大変喜ばれた。この市長さんはその後北京に移りまして共産党の総書記になり現在は国家主席になっている江沢民さんです。

先年、南米のアルゼンティンで国連主催の水の会議（United Nations Water Conference）が開催されました。現在開発途上国の人口の5分の3は正常な飲料水に事欠いている、4分の3の人口は下水道の恩恵に浴していない、そのために毎年水が原因の病気で死亡する者が後を絶たないということで、この際ひとつ開発途上国の上水道・下水道を早急に整備するために先進国の技術と資金を総動員しようという決議が国連総会を通過したのです。先年、私はアフリカのケニアの首府ナイロビに行きましたときに、ケニア政府の水道局で大阪市役所水道局の若い職員がケニア政府の上水道建設計画に参画して活躍しているのを見ましたが、これは今申しました国連総会の決議によって派遣されたものであります。

今から100年ほど前、大阪市民の悩みは何といっても伝染病の猖獗(しょうけつ)でした。そのころの大阪市民は淀川の水を飲んでおりました。水屋という商売があって毎朝淀川の水を汲んできてそれを各家に配って歩く、水の欲しいお家は軒下に「水」という札をぶら下げていたそうです。ところが何しろ下水道が出来ていな

かったので、いったん大雨が降るともう一面の泥海、それが川に流れ込むわけですからコレラ、赤痢といった伝染病が猖獗をきわめ、明治19年には大阪のコレラ患者1万6,000人の中で1万3,000人が死亡したという記録が残っています。そこで上水道・下水道の建設が急務であるということで工事が始まり、明治28年に大阪市民は初めて上水道の水を飲んだのです。こうした100年前の大阪市民の苦しみ、悩みを現在アフリカの人達が苦しみ、東南アジアの人達が悩んでいるわけです。私たちはこの100年間蓄積してきました都市工学の技術、上水道の技術、下水道の技術、あるいは公害防止の技術でもってアフリカや東南アジアの都市問題の解決のために貢献していかななくてはならない、これは21世紀の日本の地方自治体、ことに大都市の責任であると思うのです。

#### 4. 難民問題

環境問題と並んで世界各地で起こっております地域紛争の問題に対するODAの貢献もこれまた非常に重要です。地域紛争の原因は、これは民族の対立、宗教の対立によることが多いのですが、その背景にはやはり貧困の問題がありますので地域紛争を未然に防止するためには、ODAの果たす役割は非常に大きいこと これはもちろんですが、紛争後の復旧・復興に対するODAの支援もまた大きい。しかし当面、地域紛争によって生ずる難民問題、難民問題に対する人道支援、これがODAの当面の大きな課題です。

今、世界の難民の数は約3,000万人と言われています。インドシナの難民、パレスチナの難民、アフガニスタンの難民、ユーゴスラビアの難民、あるいはアフリカのルワンダの難民、この難民問題の処理にあっているのが、国連の難民高等弁務官事務所で、このUNHCRの代表が皆さんもご承知のように緒方貞子さん、日本の女性がその最高責任者です。日本は何しろ直接難民問題に触れる機会がないものですから、難民問題についての理解はなかなか難しい。そこで私がかねてから一度、緒方貞子さんを大阪へお呼びして講演会を開きたいと思い申し込んでおりましたが、何しろ緒方さんは世界中東奔西走のたいへん忙しい方ですので、なかなか実現

しませんでした。先般、ジュネーブの緒方さんから国際電話が私にありまして、大阪の講演会の話まだ生きているなら大阪へ行ってもよろしいと、講演会もやるけれども同時に難民問題について自分から関西経済界に難民問題についての協力を頼みたいと、こういうことでしたので、私はさっそくおいで願いまして講演会は発表と同時に申し込みが満員になりました。たいへんな盛会でしたが、関西財界への協力の問題については関経連の会長、商工会議所の会頭をはじめ経済5団体の皆さんにお集りを願って、私と緒方さんとで協力をお願いいたしまして、みなさん快く協力しようということになりました。普通はこの経済界でお金を集めてもらうのでありますが、しかし難民問題につきましては、日本政府から毎年ODAで相当巨額の支援をしていますので、私は財界の協力はお金よりも、むしろ理解と協力だと思い各会社の事務所・営業所・工場にそれぞれ難民募金箱を置いてもらって、広く難民募金を呼びかけることになったのです。これに対して労働組合の皆さんも、それじゃあひとつ我々も協力しようということになりまして、緒方さんも大変このことを喜ばれました。

## 5. 留学生問題

それから留学生の問題は21世紀の日本にとって極めて大事な問題です。私、かつてアフリカのタンザニアに参りましたときに、日本のNTT（日本電信電話会社）から青年海外協力隊員になってでておりました若者と会う機会がありました。アフリカには電話線の架設とか補修のためにNTTの若い職員が相当多数、青年海外協力隊で派遣されていますが、その青年が私のところに来て「大阪にお帰りになったら是非大阪の皆さんに伝えて欲しい、実は先年タンザニアの電話公社の職員が技術研修員で大阪に留学したときに相当重い病気にかかった。そのときに大阪の人達に非常に親身のお世話になった、また完璧な治療をいただいた。もしこれが他の国への留学であったならば、とてもあそこまでの親身のお世話は考えられない、非常に感謝しておりましたので、是非大阪にお帰りになったら彼の感謝の気持ちを皆さんに伝えて欲しい」と、切々と語っておりました。最近、留学生に対する学費の補助であ

るとか、生活費の補助の問題がありこれも大切なことですがそれだけが問題ではない。一番切実な問題は留学生が病気になったときです。大阪なら病気になっても安心だ、いつでも気安く診てもらえるというような、留学生のための医療体制を完璧に整備することが大切です。はるばる子供を日本に送っておる国元の親御さんにとりましては、留学生の病気が一番心配なことであろうと思います。私どもは毎年、中ノ島公園で留学生の運動会を開催していますが、非常な盛会でして大阪近辺の約40カ国の留学生500人くらい、それに日本のボランティアの青年ほぼ500人、合わせて1,000人の大きな運動会です。会場には国際電話を無料サービスでかけられる電話設備が5～6台設置されまして女子の留学生が涙ながらに電話している、アフリカにかけているのか東南アジアにかけているのか、泣きながら電話をしておりました。何よりも大切なことは、こうした留学生を暖かく地域社会の皆さんが包んであげることであろうかと思えます。

先般、以前中国大使をしておりました中江大使、中江さんが大阪に来ましたときのお話しによりますと、日中友好、子子孫孫に至るまでの日中友好と口では言っておるけれども、当時の中国、自分が北京に大使をしていたときの中国、現地の実情、国民感情というものは決してそんな生易しいものではなかった。そうした難しい中で日中国交の正常化が実現できたのは、ただ一人の昔の日本の留学生が日本はいい国なんだ、日本民族は暖かい民族なんだと強く主張してくれたからであった。その昔の留学生というのが、実は周恩来首相であったのです。これからの日本にとって留学生の問題は実に大きな問題だと痛感したという中江大使のお話しでした。

今、日本に来ております留学生は約5万人であります。アメリカは45万人、フランスが14万人、ドイツが11万人、イギリスは9万人です。中曽根総理はかつて、21世紀までに日本の留学生を10万人にしようと提唱されました。今、大阪の未来像として国際都市、大阪は国際都市になるんだということが盛んに言われていますが、国際都市というのは具体的には一体どんな街か。ビジネスの国際都市ならあるいは東京かもしれない、外国人の住みよい街というならあるいは神戸かもしれない、しからば大阪の国際都市というのは一体具体的には何かというと、私は大阪が国際都



市になりたいという場合、これは留学生の住みよい街、殊にアジアの留学生の住みよい街というものであるべきではないかと思えます。

千数百年の昔、遣唐使の船がこの、難波津から出まして多数の留学生がこの長安の都に学んだのです。その留学生達が帰り、その後の日本の政治・経済・文化の土台をつくっていったのです。遣唐使は遣唐大使以下通常数百人が四隻の船に分乗して海を渡っていったのでありますが、その中の留学生が多数、長安の都でお世話になったのです。留学生の長安での滞在費はこれは一切唐政府の官費支給だったようでして、中国の古い書物によりますと日本の留学生はそのお金を節約して、沢山の書物を買って海を越えて帰っていったと書いてあるそうです。21世紀には、私達の大阪はかつての長安のように、今の西安ですけれども、留学生の住みよい街にならなくてはいけないのではないかと思うのです。

## 6. 21世紀の国際社会における日本

だいぶ前のことですが、一ツ橋大学、東京商科大学の学長をしておられた中山一郎先生、この先生はもうだいぶ前に亡くなれましたが近代経済学の泰斗(たいと)として有名な先生でしたが、この中山先生が勲一等の叙勲をお受けになった宮中の午さん会の席上で天皇陛下から、昭和天皇でございますが中山先生にご下問があった。「ハーマンカーンという学者が、21世紀には日本はアメリカを凌いで世界第一等の国になると予言しておるそうだがそういうことは可能であるか」と。突然のご下問でございましたが、中山先生は「陛下それは2つの条件が出来ましたならば可能だと思います。1つは物価対策よろしきうること、それから第2は開発途上国に対する援助・協力を日本の国民全体がこれを恩恵だと考えないで当然の日本の義務、当然の自分達の義務だと思うようになること、この2つの条件が出来ますならば21世紀に日本が世界第一等の国になることは可能だと思います」と、陛下にこうお答えされたそうです。これは私が中山先生から直接お聞きした話です。第1の条件、物価対策よろしきうるというのは、当時インフレ問題が最大の問題であった頃でして、私が感動いたしましたのは第2の条件、開発途上国に対する援助協力を国民の

一人一人が当然の自分達の義務と考えなくては行けないと、こういうことを30年も前におっしゃったということはやはり中山先生の非常な達見だと思います。

先般の阪神大地震のときには日本全国各地からボランティアの救援の手が寄せられました。同時に海外からも暖かい救援が多数寄せられました。なかでも特に私も感動いたしましたのは、東南アジアの開発途上国のスラム街の人達から一人当たり5円、10円と募金をして相当多額の見舞金を送ってくれた。このスラム街には、かつて日本のNGO、民間の援助団体が入って子供達に文字を教えてくれた、女の人達には裁縫の技術指導をしてくれた、その御恩返しだったのです。

アフリカの大西洋側にセネガルという小さな国がありますが、このセネガルの首府がダカール、このダカールとセネガルのかつての宗主国フランスのパリを結んでサハラ砂漠を越えて自動車競争、有名なパリ・ダカールラリーが毎年行なわれています。先年このラリーに参加した日本人の運転する自動車がセネガルのすぐ北のモーリタニアという国の海岸の小さな村で岩山に激突して大破した。そのときに、たまたまラクダを引っぱって通りかかった少年が大破した自動車の横腹の日の丸のマークを見まして、「あ、お父ちゃんの船のしるしと同じだ」と言って村の人達を総動員してこの日本人を助けてくれた。“お父ちゃんの船のしるし”というのはですね、日本のODAでモーリタニアに送られた漁船の横腹に日の丸のマークがついていたのです。今まで小さな手漕ぎのボートでやっていたモーリタニアの漁業は、日本のODAの漁船で飛躍的に漁獲が伸び大変感謝されていたのです。

#### 顔の見える援助－青年海外協力隊

日本のODAは顔が見えないという批判もあります。せっかく援助をしているのに果たして途上国の人々は感謝してくれているのか、国民の税金で多額の援助をしているのに何のために援助をしているのかよく分からないという批判です。ODAというのは別に感謝を求めなくても、別に顔が見えなくてもアフリカのサハラ砂漠の少年はよく知っている、東南アジアのスラム街の人達もよく分かっているのです。

私はかつて外務省からご依頼がございまして、現地で活躍しております青年海外協力隊の激励に参りましたときに、アフリカのタンザニアで、タンザニアというのはキリマンジャロの山のある国ですが、20歳過ぎの日本の女性隊員が小児麻痺の子供達のリハビリを指導をしているのを見ました。小児麻痺の子供達を抱いたお母さん達はその横に何十人もすわって順番を待っておる。この女性隊員は子供達からたいへん慕われており、エンゼルスマイルと言われておりましたが、私も彼女の姿を見ていて、涙がでてまいりました。

ネパールへ行きましたときにはヒマラヤの奥地で活躍しております青年海外協力隊の若者達がヒマラヤの奥地の村からでて参りまして、その中には、「私、岸和田の出身です」「私は泉大津です」といったたいへん懐かしがっていました。ヒマラヤの山道を歩いて2日もかかるような山奥の村で小学校の先生をしておる日本の女性隊員もいました。こうした青年海外協力隊の若者達が今日の贅沢な日本を出てヒマラヤの山奥で、あるいはアフリカの奥地で貧しい人達のために努力をしているのです。

### 名誉ある地位を求めて

21世紀を目前にいたしまして、まだまだ多くの開発途上国は深刻な貧困の問題に苦しんでおります。世界の人口の5分の1が極度の貧困に喘いでいる。世界の子供達の約3分の1は栄養失調に苦しんでいるのです。私達が自分の幸せのために努力をする、家族の幸福のために一生懸命働く、これは当然のことですが、しかしながら少しでも余力があれば、少しでも自分の力に余力があれば恵まれない人達のために尽くしたいと思う。手足の不自由な子供達や、寝たきりのお年寄りのために少しでもお役に立ちたいと思う、あるいはアフリカの難民に薬を送りたいと思う、あるいはまた神戸の震災の救援に行きたいと思う、こうした公共の心というものが私達の人生にとって一番大切ではないかと思うのです。

皆さんもご承知のとおり日本国憲法の前文には、「我々は国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う」とあります。国際社会において名誉ある地位というの

は一体何か。アメリカのように強大な軍事力をもって世界の平和の推進力になる、これもその一つかもしれません。10年前の日本のように強力な経済力によって世界経済の繁栄をリードしていく、これもその一つかもしれない。しかしながら、私は21世紀の日本は勤勉努力、額に汗して一生懸命働いて、質素・儉約にして余力をもって世界中の恵まれない人達のために尽くしていく、地球の将来、人類の平和のために尽くしていく、このことが国際社会において名誉ある地位、こうした名誉ある地位を求めていくべきではないかと思うのです。

21世紀の日本のODAは、こうした日本国憲法前文の理想に向かって、緒方貞子さんを先頭にして、あるいはアフリカやネパールの青年海外協力隊の若者を先頭にたてて、さらに前進していきたいものだと思うのです。

大変雑駁（ざっぱく）な話で恐縮でございました。御清聴、誠にありがとうございます。以上で、私のお話を終わりたいと思います。ありがとうございました。

## 21世紀に於ける日本の国際協力

### 1. 戦後の日本

- アメリカの援助12兆円(6年間)
- 世界銀行の復興資金6兆円
- 国際協力の開始、昭和29年

### 2. 日本の政府開発援助(P2、P3)

### 3. 21世紀の国際協力の方向

- 環境問題—地球規模の環境問題
- 難民問題—地域紛争
- 留学生問題

### 4. 環境問題

- 日本の環境ODAの目標
  - 1989年 パリ、サミット  
「3年間、3千億円」
  - 1992年 リオデジャネイロ国連環境総会  
「5年間、1兆円」
  - 1997年 ニューヨーク国連総会  
「21世紀環境開発支援構想」
- 地球温暖化問題
- 酸性雨問題
- 中国の環境問題
- 自然破壊・生物絶滅問題
- 水質汚濁問題

### 5. 難民問題

世界の難民数3千万人  
国連難民高等弁務官事務所長、緒方貞子女史

### 6. 留学生問題

日本5万人、アメリカ45万人、フランス14万人、ドイツ11万人、イギリス9万人

### 7. 21世紀の国際社会に於ける日本

憲法前文「国際社会に於いて名誉ある地位を占めたいと思う

**政府開発援助 (ODA) (OFFICIAL DEVELOPEMENT ASSISTANCE)**

計 2兆147億円 (1997年度全体事業規模予算)

**政府借款 9767億円**

- 長期低利の資金協力で経済基盤の整備
- 肥料工場、製鉄所  
道路、橋梁、鉄道、港湾  
水力、火力電力施設  
上下水道

**無償資金協力 2814億円**

- 極貧国への食糧援助
- 文化財の保存

**技術協力 3881億円**

開発途上国の「人づくり」への協力  
(技術・技能・知識の移転)

- a. 研修員受入事業
- b. 青年招へい事業
- c. 専門家派遣事業
- d. 青年海外協力隊
- e. 国際緊急援助

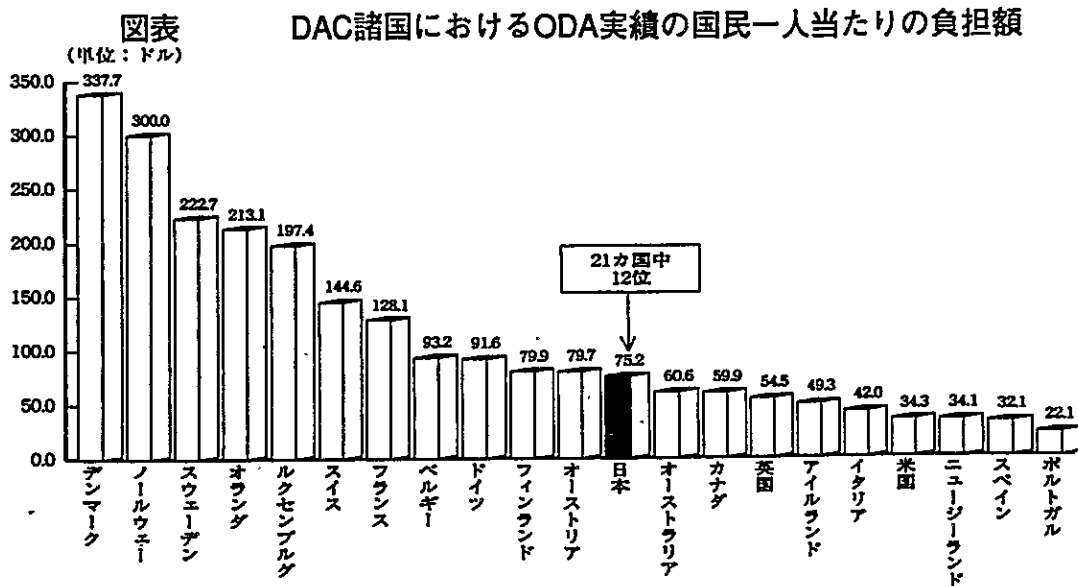
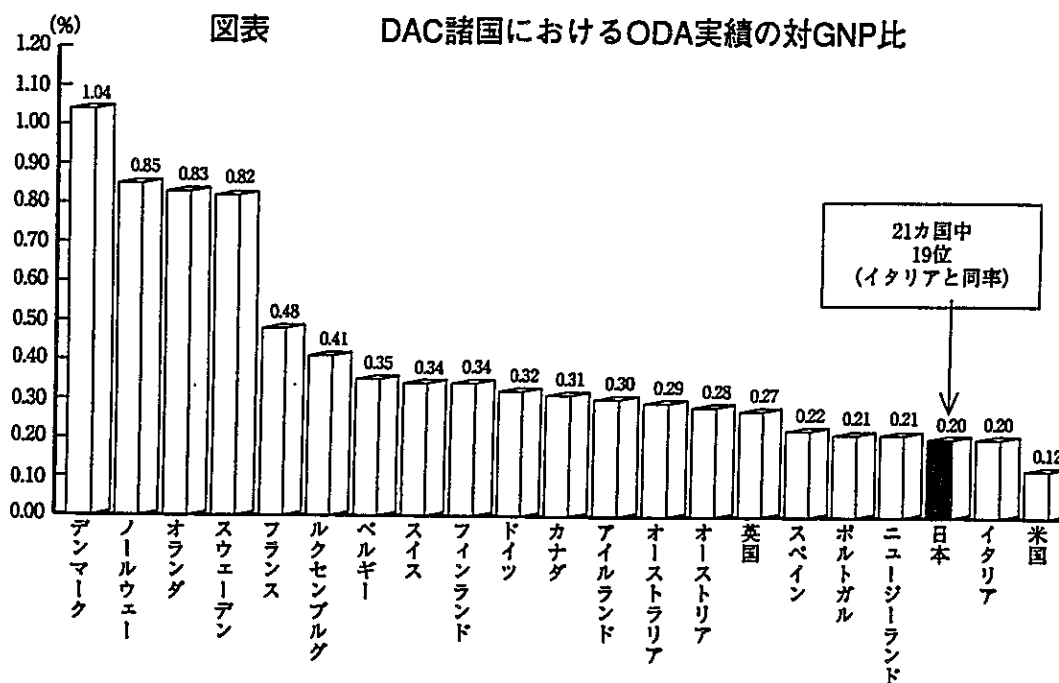
**国際機関協力 3685億円**

- 国連及国連関係機関  
(国連難民高等弁務官事務所、WHOなど)
- 世界銀行、アジア開発銀行など

## DAC主要援助国の1996年ODA実績

(百万ドル)

1	日 本	9, 439
2	米 国	9, 058
3	ド イ ツ	7, 515
4	フ ラ ン ス	7, 430
5	オ ラ ン ダ	3, 303
6	英 国	3, 185
7	イ タ リ ア	2, 397
8	ス ウ ェ ー デ ン	1, 968









この報告書はエコマーク商品に認定された再生紙を使用しています。

